

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高松市	牟礼地区	令和3年3月31日	令和5年6月1日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	243.9 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	140.5 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	73.1 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	36.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.3 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	18.5 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

今後中心経営体が引き受けざる意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
 牟礼地区には、中心経営体がない。
 牟礼、大町地区は、宅地化が進んでいる。
 一筆当たりの面積が小さく、形状も不整形の耕作条件が悪い農地は、借り手がいない。
 全域に獣害被害が広がっている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

牟礼
 入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより、対応していく。

大町
 中心経営体である認定農業者や地区の認定農業者が担うほか、認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

原
 中心経営体である認定農業者等4経営体や地区の認定農業者、営農組合が担うほか、認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。
 王子集落の基盤整備をした農地は、集落営農法人が担っていく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	9人		25.30 ha		43.77 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針
 農業をリタイアする人は、農地中間管理機構へ貸し付けていく。
 農地中間管理機構を活用して、中心経営体や新たな受け手への農地の集積・集約化を図る。

基盤整備への取組
 農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、牟礼(反熊)地域において、基盤整備の検討を行っていきたい。

鳥獣被害防止対策の取組方針
 非農家も参加して、地域ぐるみで柵の設置を行っている。